



2025年3月期 決算短信 (日本基準) (連結)

2025年5月9日

上場会社名 ソレキア株式会社

上場取引所 東

コード番号 9867 URL <https://www.solekia.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 義和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長兼経理財務部長 (氏名) 宮崎 雅司

TEL 03-3732-1132

定時株主総会開催予定日 2025年6月27日

配当支払開始予定日

2025年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	28,025	11.3	1,727	7.4	1,744	5.3	1,080	3.4
2024年3月期	25,178	5.9	1,608	61.1	1,655	61.0	1,045	49.5

(注) 包括利益 2025年3月期 1,108百万円 (△0.1%) 2024年3月期 1,109百万円 (69.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	1,250.81	—	10.2	8.3	6.2
2024年3月期	1,210.08	—	11.0	8.5	6.4

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	22,275	11,110	49.9	12,859.27
2024年3月期	19,953	10,054	50.4	11,635.57

(参考) 自己資本 2025年3月期 11,110百万円 2024年3月期 10,054百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,476	△137	△302	10,447
2024年3月期	2,390	△47	△452	9,407

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	60.00	60.00	51	5.0	0.5
2025年3月期	—	—	—	65.00	65.00	56	5.2	0.5
2026年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00		4.5	

(注) 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 特別配当 10円00銭

2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 特別配当 15円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,400	1.3	1,540	△10.8	1,550	△11.1	970	△10.2	1,122.61

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	865,301 株	2024年3月期	865,301 株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,262 株	2024年3月期	1,204 株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	864,060 株	2024年3月期	864,151 株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	28,031	11.8	1,707	4.9	1,729	6.9	1,073	6.4
2024年3月期	25,082	5.8	1,628	57.1	1,618	56.6	1,008	46.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	1,241.81	—
2024年3月期	1,167.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	22,278	11,092	49.8	12,838.31
2024年3月期	19,928	10,051	50.4	11,632.93

(参考) 自己資本 2025年3月期 11,092百万円 2024年3月期 10,051百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料) P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の増加や企業の設備投資の持ち直しなどによる国内需要が増加するとともに、インバウンド需要の回復により、緩やかな回復が続きました。一方、原材料や物価の高騰に加え、急速な為替変動による経済への影響や中国経済の足踏み懸念、ウクライナ情勢や中東情勢の不安など、景気の先行きの不透明感が一層高まりました。

世界経済は、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の不安定化、米中間の対立など地政学リスクに加えて米国の通商政策の動向等を背景とする減速も懸念され、今後も注視していく必要があります。

I Tサービス業界におきましては、企業の新たな価値を生み出し、競争力強化を目的としたD X（デジタルトランスフォーメーション）への期待や需要は拡大しており、I o T（モノのインターネット）やA I（人工知能）などのデジタル技術の進化とともに、システムの更新、クラウドサービスや情報セキュリティ対策等のI T投資需要は底堅く推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは従業員参加による活性化委員会の活動を中心として経費の削減、原価低減に取り組むとともに、既存ビジネスの深耕と新規顧客の開拓、新たなデジタルビジネスとソリューション・サービスの創出を図り、積極的な受注拡大に努めました。

コンポーネント・デバイス・ソリューション分野では、車載向け部品や家電関連部品は完成品メーカーの生産調整から回復したものの、産業機器用の需要が低迷したことにより、売上高は減少となりました。

I Tソリューション・サービス分野では、デジタル技術を活用して事業の向上、効率化を図るデジタルビジネスへのニーズが高まり、基幹系システムの更新需要やクラウド移行を取り込むことにより、民需、公共、ヘルスケアの各分野における商談が好調に推移するとともに、有力O S（オペレーティングシステム）のサポート終了に伴うパソコンの更新需要もあり、売上高は増加となりました。

システムソリューション分野では、E R P（統合基幹業務システム）ビジネスやパソコン更新商談、サーバの仮想化、クラウドサービスとのハイブリッド化などの社会インフラ基盤構築商談も増加し、I Cタグやタブレットを活用したI o T商談も堅調に受注でき、売上高は増加となりました。

フィールドサービス分野では、システムのクラウド化の進展により保守サービスビジネスが縮小する中、ネットワーク構築・データセンター運用サービス、マルチベンダー製品の保守対応機器の拡大等に取り組みましたが、売上高は減少となりました。

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、民需、公共、ヘルスケアなど各分野で商談が増加し、サーバやパソコンなどの情報通信機器、システムエンジニアリングサービスなどが増収となったことから、売上高は280億25百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

損益面につきましては、売上高が増加したことと退職給付債務の減少による人件費の圧縮効果1億80百万円もあり、営業利益は17億27百万円（前年同期比7.4%増）、経常利益は17億44百万円（前年同期比5.3%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は10億80百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「首都圏」は、大規模な業務システム端末商談や一般企業の基幹システムの更新・改修案件、公共向けの重要インフラ更新、ヘルスケア分野での商談などが増加し、サーバ等の情報通信機器やシステムエンジニアリングサービスが増収となったことから、売上高は153億58百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加により、営業利益は10億28百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

「東日本」は、自治体・文教・医療機関向け商談や民需商談が増加したことにより、サーバ、パソコン等の情報通信機器が増収となったことから、売上高は65億34百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

損益面につきましては、システムエンジニアリングサービスの採算性の低下や原価率および販売費の増加により、営業利益は5億34百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

「西日本」は、民需での基幹システム更新、自治体・文教向けの大型商談の獲得もあり、サーバ、パソコン等の情報通信機器やシステムエンジニアリングサービスが増収となったことから、売上高は60億46百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

損益面につきましては、システムエンジニアリングサービスの採算性の低下と販売費の増加により、営業利益は3億73百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、23億22百万円増加し、222億75百万円となりました。この主な要因は、商品が2億90百万円、電子記録債権が71百万円、敷金及び保証金が55百万円、繰延税金資産が50百万円減少した一方、売掛金が16億80百万円、現金及び預金が10億40百万円増加するなど、流動資産が23億22百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、12億65百万円増加し、111億64百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が2億50百万円、退職給付に係る負債が1億80百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が14億25百万円、未払法人税等が96百万円増加するなど、流動負債が14億45百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、10億56百万円増加し、111億10百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が10億28百万円増加したことによるものであります。以上の結果、自己資本比率は49.9%（前連結会計年度末は50.4%）と0.5ポイントの減少となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、10億40百万円増加し、104億47百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、14億76百万円（前年同期比は9億14百万円の減少）となりました。その主な要因は、売上債権の増加額16億23百万円、法人税等の支払額5億32百万円、退職給付に係る負債の減少額1億80百万円などの資金の減少があった一方、税金等調整前当期純利益17億42百万円、仕入債務の増加額14億23百万円、棚卸資産の減少額3億4百万円、未払消費税等の増加額1億97百万円などの資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、1億37百万円（前年同期は47百万円の減少）となりました。その主な要因は、敷金及び保証金の回収による収入26百万円による資金の増加があった一方、有形固定資産の取得による支出83百万円、関係会社株式の取得による支出49百万円、敷金及び保証金の差入による支出15百万円、資産除去債務の履行による支出12百万円などによる資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、3億2百万円（前年同期は4億52百万円の減少）となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入4億円による資金の増加があった一方、長期借入金の返済による支出6億50百万円、配当金の支払額51百万円などによる資金の減少によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	46.9	46.1	46.8	50.4	49.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.0	21.8	23.4	27.4	21.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	164.7	14.6	△11.3	1.4	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.6	14.9	△13.4	107.9	56.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の継続と企業の設備投資の底堅さにより、景気は緩やかな持ち直し基調が続くと思われませんが、原材料や物価の上昇に加え、ウクライナ情勢や中東情勢の不安、米国の通商政策による世界経済への影響等、不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは従業員参加による活性化委員会の活動を中心として経費の削減、原価低減に取り組むとともに、既存ビジネスの深耕と新規顧客の開拓、新たなデジタルビジネスとソリューション・サービスの創出に努め、企業価値の向上と持続的な成長を図ってまいります。

2026年3月期の連結業績につきましては、売上高284億円（前年同期比1.3%増）、営業利益15億40百万円（前年同期比10.8%減）、経常利益15億50百万円（前年同期比11.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益9億70百万円（前年同期比10.2%減）を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,407,163	10,447,493
受取手形	12,322	27,881
電子記録債権	484,784	413,394
売掛金	5,671,836	7,352,810
商品	1,766,307	1,476,301
仕掛品	95,345	80,655
その他	215,169	177,030
貸倒引当金	△979	△988
流動資産合計	17,651,948	19,974,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	613,288	618,350
減価償却累計額	△301,213	△314,216
建物及び構築物（純額）	312,074	304,133
工具、器具及び備品	465,010	522,247
減価償却累計額	△400,314	△422,147
工具、器具及び備品（純額）	64,696	100,100
土地	620,313	620,313
有形固定資産合計	997,083	1,024,546
無形固定資産	24,161	19,714
投資その他の資産		
投資有価証券	560,878	596,453
関係会社株式	—	49,000
敷金及び保証金	433,632	378,202
繰延税金資産	228,063	177,112
その他	64,912	63,412
貸倒引当金	△7,368	△7,369
投資その他の資産合計	1,280,119	1,256,811
固定資産合計	2,301,364	2,301,072
資産合計	19,953,312	22,275,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,199,321	5,625,127
短期借入金	1,830,000	1,580,000
未払法人税等	401,419	497,731
賞与引当金	306,900	327,600
役員賞与引当金	16,000	18,000
その他	974,764	1,125,333
流動負債合計	7,728,405	9,173,792
固定負債		
長期借入金	1,400,000	1,400,000
役員退職慰労引当金	60,643	60,643
退職給付に係る負債	653,241	472,525
資産除去債務	56,760	57,782
固定負債合計	2,170,645	1,990,951
負債合計	9,899,050	11,164,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金	2,359,610	2,359,610
利益剰余金	5,216,404	6,245,329
自己株式	△4,479	△4,832
株主資本合計	9,864,542	10,893,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	278,101	298,119
為替換算調整勘定	△88,382	△80,326
その他の包括利益累計額合計	189,719	217,793
純資産合計	10,054,262	11,110,907
負債純資産合計	19,953,312	22,275,651

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	25,178,234	28,025,172
売上原価	20,165,580	22,627,841
売上総利益	5,012,653	5,397,330
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,008,027	2,117,954
賞与引当金繰入額	129,977	141,818
役員賞与引当金繰入額	16,000	18,000
退職給付費用	△120,451	△19,513
福利厚生費	414,740	420,654
その他	955,710	991,332
販売費及び一般管理費合計	3,404,005	3,670,246
営業利益	1,608,648	1,727,084
営業外収益		
受取利息	796	4,677
受取配当金	9,240	11,052
受取家賃	5,940	5,940
受取保険金	6,569	8,444
保険配当金	5,980	6,392
為替差益	33,674	—
助成金収入	4,544	4,892
その他	4,645	4,264
営業外収益合計	71,392	45,664
営業外費用		
支払利息	22,971	23,863
為替差損	—	2,998
その他	1,367	1,680
営業外費用合計	24,339	28,542
経常利益	1,655,700	1,744,206
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,323
特別損失合計	—	1,323
税金等調整前当期純利益	1,655,700	1,742,882
法人税、住民税及び事業税	489,360	625,713
法人税等調整額	120,645	36,397
法人税等合計	610,005	662,110
当期純利益	1,045,695	1,080,771
親会社株主に帰属する当期純利益	1,045,695	1,080,771

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,045,695	1,080,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,640	20,017
為替換算調整勘定	△26,893	8,056
その他の包括利益合計	63,747	28,073
包括利益	1,109,443	1,108,845
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,109,443	1,108,845

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,293,007	2,359,610	4,222,560	△3,897	8,871,281
当期変動額					
剰余金の配当			△51,852		△51,852
親会社株主に帰属する当期純利益			1,045,695		1,045,695
自己株式の取得				△581	△581
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	993,843	△581	993,261
当期末残高	2,293,007	2,359,610	5,216,404	△4,479	9,864,542

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	187,461	△61,489	125,972	8,997,253
当期変動額				
剰余金の配当			—	△51,852
親会社株主に帰属する当期純利益			—	1,045,695
自己株式の取得			—	△581
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90,640	△26,893	63,747	63,747
当期変動額合計	90,640	△26,893	63,747	1,057,009
当期末残高	278,101	△88,382	189,719	10,054,262

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,293,007	2,359,610	5,216,404	△4,479	9,864,542
当期変動額					
剰余金の配当			△51,845		△51,845
親会社株主に帰属する当期純利益			1,080,771		1,080,771
自己株式の取得				△353	△353
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	1,028,925	△353	1,028,571
当期末残高	2,293,007	2,359,610	6,245,329	△4,832	10,893,114

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	278,101	△88,382	189,719	10,054,262
当期変動額				
剰余金の配当			—	△51,845
親会社株主に帰属する当期純利益			—	1,080,771
自己株式の取得			—	△353
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,017	8,056	28,073	28,073
当期変動額合計	20,017	8,056	28,073	1,056,645
当期末残高	298,119	△80,326	217,793	11,110,907

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,655,700	1,742,882
減価償却費	57,136	64,761
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,000	20,700
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	500	2,000
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,420	—
役員退職慰労金の支払額	△20,672	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△349,807	△180,715
受取利息及び受取配当金	△10,037	△15,730
支払利息	22,971	23,863
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	1,323
売上債権の増減額 (△は増加)	1,950,279	△1,623,038
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△860,203	304,884
仕入債務の増減額 (△は減少)	597,841	1,423,809
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△156,117	197,008
その他	44,826	57,093
小計	2,936,000	2,018,842
利息及び配当金の受取額	9,236	15,809
利息の支払額	△22,144	△26,226
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△532,804	△532,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,390,287	1,476,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,160	△2,160
関係会社株式の取得による支出	—	△49,000
有形固定資産の取得による支出	△42,635	△83,102
ソフトウェアの取得による支出	△1,418	—
資産除去債務の履行による支出	△17,450	△12,510
敷金及び保証金の差入による支出	△2,776	△15,528
敷金及び保証金の回収による収入	18,466	26,272
その他	—	△1,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,973	△137,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△700,000	△650,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△581	△353
配当金の支払額	△51,852	△51,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△452,433	△302,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,785	4,264
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,895,665	1,040,330
現金及び現金同等物の期首残高	7,511,497	9,407,163
現金及び現金同等物の期末残高	9,407,163	10,447,493

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、情報・通信システム関連商品の販売、ソフトウェアの開発およびこれらに係るサービスの提供という事業を営んでおり、主に国内を市場とし、首都圏、東日本、西日本の各地域ごとに商談を推進し、商品の販売、開発、サービスの提供という事業活動を展開しております。

当社は、システム・ソリューションならびにサービス開発部門、全国戦略推進支援部門の2つの部門を核に地域別販売のセグメントを構成しており、「首都圏」、「東日本」および「西日本」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,081,993	5,744,559	5,256,105	25,082,658	95,575	25,178,234
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	82,038	82,038
計	14,081,993	5,744,559	5,256,105	25,082,658	177,614	25,260,273
セグメント利益又は損失(△)	931,025	539,559	369,659	1,840,244	△19,871	1,820,372
その他の項目						
減価償却費	16,180	7,899	7,061	31,140	637	31,778

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 資産については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。

3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度（自2024年4月1日至2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,358,728	6,534,387	6,046,526	27,939,642	85,530	28,025,172
セグメント間の内部売上高又は振替高	61,752	—	29,745	91,497	192,053	283,550
計	15,420,480	6,534,387	6,076,271	28,031,139	277,584	28,308,723
セグメント利益	1,028,787	534,751	373,350	1,936,889	19,222	1,956,112
その他の項目						
減価償却費	21,485	8,951	8,005	38,442	523	38,965

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。
2. 資産については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。
3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,082,658	28,031,139
「その他」の区分の売上高	177,614	277,584
セグメント間取引消去	△82,038	△283,550
連結財務諸表の売上高	25,178,234	28,025,172

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,840,244	1,936,889
「その他」の区分の利益	△19,871	19,222
セグメント間取引消去	428	417
全社費用（注）	△212,152	△229,445
連結財務諸表の営業利益	1,608,648	1,727,084

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	31,140	38,442	637	523	25,358	25,795	57,136	64,761

【関連情報】

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンポーネント・デバイス	情報関連機器	システムソリューション	フィールドサービス	合計
外部顧客への売上高	1,602,225	16,446,563	3,911,740	3,217,706	25,178,234

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	2,758,145	首都圏、東日本、西日本
ウィーメックス株式会社	3,333,832	首都圏

(注) PHC株式会社メディコム事業部は、2023年4月1日付でウィーメックス株式会社に吸収分割されております。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンポーネント・デバイス	情報関連機器	システムソリューション	フィールドサービス	合計
外部顧客への売上高	1,440,692	19,416,888	4,037,501	3,130,089	28,025,172

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	11,635.57円	12,859.27円
1株当たり当期純利益金額	1,210.08円	1,250.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,045,695	1,080,771
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,045,695	1,080,771
普通株式の期中平均株式数（株）	864,151	864,060

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。